

四 半 期 報 告 書

(第50期第2四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 5 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 13 |
| 第5 【経理の状況】 | 14 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 15 |
| 2 【その他】 | 30 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 31 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第49期 第2四半期連結 累計期間 | 第50期 第2四半期連結 累計期間 | 第49期 第2四半期連結 会計期間 | 第50期 第2四半期連結 会計期間 | 第49期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 13,864,919 | 11,040,265 | 7,673,553 | 5,994,370 | 24,846,192 |
| 経常利益 (千円) | 881,665 | 963,156 | 735,354 | 600,220 | 1,545,801 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 461,027 | 666,643 | 337,347 | 437,384 | 826,066 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 11,554,618 | 11,267,194 | 11,328,738 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 23,717,554 | 20,751,342 | 20,703,460 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 1,495.21 | 1,451.93 | 1,439.89 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 61.68 | 89.72 | 45.13 | 59.09 | 110.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 47.12 | 51.75 | 51.99 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 550,670 | 1,811,590 | — | — | 1,795,950 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △922,588 | △593,326 | — | — | △1,887,608 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △155,044 | △998,389 | — | — | 181,086 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | — | — | 1,958,299 | 2,552,112 | 2,463,705 |
| 従業員数 (名) | — | — | 4,590 | 3,856 | 3,942 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 3,856 (390) |
|---------|----------------|

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 271 (39) |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| プラスチック成形事業 | 5,179,119 | △26.7 |
| 精密プレス部品事業 | 799,381 | △23.8 |
| プリント基板事業 | 71,854 | △18.5 |
| 合計 | 6,050,355 | △26.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|-----------|------------|
| プラスチック成形事業 | 5,523,865 | △22.4 | 2,444,419 | △26.0 |
| 精密プレス部品事業 | 745,280 | △29.4 | 146,008 | △12.9 |
| プリント基板事業 | 68,292 | △23.2 | 6,567 | △19.1 |
| 合計 | 6,337,438 | △23.3 | 2,596,995 | △25.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| プラスチック成形事業 | 5,129,529 | △21.6 |
| 精密プレス部品事業 | 792,985 | △23.7 |
| プリント基板事業 | 71,854 | △21.9 |
| 合計 | 5,994,370 | △21.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|----------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ソニーイーエムシーエス(株) | 3,760,115 | 49.0 | 2,145,131 | 35.8 |
| (株)デンソー | — | — | 601,982 | 10.0 |

(注) 前第2四半期連結会計期間の(株)デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、昨年秋以来の世界同時不況からの極端な不安心理が後退し、政策等による一部製品等の需要効果が見られ、景気の底打ち感が一部見受けられるものの、ドル安の進行などにより、全般に力強さは感じられず、依然厳しい状況で推移いたしました。当社グループの業績につきましては、取引先の在庫調整等が進んだことにより、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等につきましては、当初の受注予想より順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同四半期比45.2%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはE T C車載器および一部車種の受注増により前年同四半期比35.5%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、受注全般の減少により、前年同四半期比23.7%減、プリント基板事業につきましても21.9%減となりました。この結果、連結売上高は前年同四半期に比べ21.9%減の59億9千4百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、海外生産の強化等による原価の低減を積極的に進めてまいりましたが、売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比14.4%減の5億9千3百万円、経常利益は前年同四半期比18.4%減の6億円、四半期純利益は前年同四半期比29.7%増の4億3千7百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績の概況を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比21.6%減の51億3千5百万円となり、営業利益は前年同四半期比25.9%減の4億4千3百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、受注全般の減少により、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比22.0%減の8億3千5百万円となり、営業利益は前年同四半期比38.5%増の1億4千7百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比22.0%減の7千3百万円となり、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比25.0%減の44億2千5百万円となりました。また、営業利益は、国内売上高の減少により前年同四半期比20.8%減の3億5千2百万円となりました。アジア地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて前年同四半期比31.0%減の20億8千2百万円となりました。営業利益は、海外向け売上高の減少により前年同四半期比24.8%減の2億2千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、119億9千7百万円となりました。受取手形及び売掛金が5億6千8百万円、未収入金が1億4千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円減少し、87億5千4百万円となりました。有形固定資産が4億9千万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、207億5千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し、69億8千3百万円となりました。支払手形及び買掛金が12億1千3百万円の増加、未払法人税等が2億3千7百万円減少したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千万円減少し、25億円となりました。長期借入金が4億7百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、94億8千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少し、112億6千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、25億5千2百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より5億9千3百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益5億9千7百万円、非資金費用である減価償却費3億7千7百万円、仕入債務の増加12億1千6百万円及び売上債権の増加12億2百万円等により、営業活動全体として8億8百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間と比べて収入が3億3千万円の増加（前年同四半期比69.0%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出3億9千9百万円等により、投資活動全体として4億1千2百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間と比べて支出が6千9百万円の減少（前年同四半期比14.4%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円等により、財務活動全体として3億1千7百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間と比べて支出が3億1千3百万円の増加（前年同四半期比7,346.8%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 7,739,548 | 7,739,548 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,739,548 | 7,739,548 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年9月30日 | — | 7,739,548 | — | 2,188,960 | — | 2,211,687 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 武藤 昭三 | 大津市 | 448 | 5.80 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 380 | 4.91 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 大垣市郭町3丁目98番地 | 328 | 4.25 |
| ムトー精工従業員持株会 | 各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1 | 323 | 4.19 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜市神田町8丁目26番地 | 270 | 3.50 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 名古屋市中村区名駅南1丁目16-30 | 247 | 3.20 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 220 | 2.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 217 | 2.82 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 168 | 2.18 |
| 田中 肇 | 岐阜市 | 163 | 2.12 |
| 計 | — | 2,770 | 35.79 |

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式343千株(4.44%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 217千株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 168千株
- 3 次の法人から、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年6月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| J P モルガン・アセット・マネジ メント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 | 245 | 3.17 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 343,700 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,385,000 | 73,850 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,848 | — | — |
| 発行済株式総数 | 7,739,548 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 73,850 | — |

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ムトー精工株式会社 | 岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1 | 343,700 | — | 343,700 | 4.44 |
| 計 | — | 343,700 | — | 343,700 | 4.44 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 425 | 589 | 666 | 700 | 753 | 850 |
| 最低(円) | 365 | 414 | 552 | 594 | 680 | 740 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

| 新 役 名 及 び 職 名 | 旧 役 名 及 び 職 名 | 氏 名 | 異 動 年 月 日 |
|---|--------------------------|---------|-------------------|
| 取 締 役 (ム ト ー ベ ト ナ ム CO., LTD. 社 長) | 取 締 役 (海 外 事 業 部 門 長) | 玉 井 弘 之 | 平 成 21 年 7 月 27 日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,932,613 | 2,852,770 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,263,566 | 5,694,917 |
| 商品及び製品 | 625,984 | 648,556 |
| 仕掛品 | 675,724 | 775,820 |
| 原材料及び貯蔵品 | 958,864 | 945,120 |
| 未収入金 | 335,969 | 193,965 |
| 繰延税金資産 | 85,957 | 152,017 |
| その他 | 119,101 | 125,207 |
| 貸倒引当金 | △752 | △752 |
| 流動資産合計 | 11,997,028 | 11,387,624 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,647,638 | 2,821,503 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,972,200 | 3,349,876 |
| 土地 | 1,298,379 | 1,298,379 |
| 建設仮勘定 | 50,072 | 17,091 |
| その他（純額） | 975,611 | 947,865 |
| 有形固定資産合計 | ※1, ※3 7,943,902 | ※1, ※3 8,434,715 |
| 無形固定資産 | 274,851 | 302,688 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 349,595 | 382,002 |
| 繰延税金資産 | 126,627 | 136,050 |
| その他 | 78,796 | 79,839 |
| 貸倒引当金 | △19,460 | △19,460 |
| 投資その他の資産合計 | 535,559 | 578,432 |
| 固定資産合計 | 8,754,313 | 9,315,836 |
| 資産合計 | 20,751,342 | 20,703,460 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,315,851 | 3,102,505 |
| 短期借入金 | 733,219 | 889,181 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 893,230 | 1,195,830 |
| 未払法人税等 | 192,112 | 429,258 |
| 賞与引当金 | 168,874 | 155,132 |
| その他 | 680,695 | 651,911 |
| 流動負債合計 | 6,983,983 | 6,423,819 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,800,908 | 2,208,586 |
| 繰延税金負債 | 382 | 382 |
| 退職給付引当金 | 421,694 | 435,649 |
| 役員退職慰労引当金 | 154,176 | 164,581 |
| 負ののれん | ※4 114,675 | ※4 135,362 |
| その他 | 8,327 | 6,342 |
| 固定負債合計 | 2,500,163 | 2,950,903 |
| 負債合計 | 9,484,147 | 9,374,722 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,188,960 | 2,188,960 |
| 資本剰余金 | 2,235,713 | 2,235,713 |
| 利益剰余金 | 8,426,584 | 7,853,375 |
| 自己株式 | △254,808 | △204,739 |
| 株主資本合計 | 12,596,449 | 12,073,309 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △98,108 | △53,682 |
| 為替換算調整勘定 | △1,760,239 | △1,256,843 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,858,348 | △1,310,526 |
| 少数株主持分 | 529,093 | 565,955 |
| 純資産合計 | 11,267,194 | 11,328,738 |
| 負債純資産合計 | 20,751,342 | 20,703,460 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 13,864,919 | 11,040,265 |
| 売上原価 | 11,351,938 | 8,838,490 |
| 売上総利益 | 2,512,981 | 2,201,775 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,753,362 | ※1 1,262,621 |
| 営業利益 | 759,618 | 939,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,927 | 5,884 |
| 受取配当金 | 2,948 | 2,320 |
| 為替差益 | 47,831 | — |
| 負ののれん償却額 | 37,273 | 28,182 |
| その他 | 47,113 | 35,698 |
| 営業外収益合計 | 154,094 | 72,085 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,307 | 22,911 |
| 手形売却損 | 3,740 | — |
| 為替差損 | — | 24,845 |
| その他 | — | 324 |
| 営業外費用合計 | 32,047 | 48,082 |
| 経常利益 | 881,665 | 963,156 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40 | — |
| 固定資産売却益 | 2,855 | 524 |
| 特別利益合計 | 2,896 | 524 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,206 | 120 |
| 固定資産除却損 | 6,252 | 3,657 |
| 投資有価証券評価損 | 48,541 | 237 |
| ゴルフ会員権評価損 | 600 | — |
| 特別損失合計 | 56,600 | 4,016 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 827,961 | 959,664 |
| 法人税等 | 325,213 | 260,184 |
| 少数株主利益 | 41,720 | 32,836 |
| 四半期純利益 | 461,027 | 666,643 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 7,673,553 | 5,994,370 |
| 売上原価 | 6,129,807 | 4,783,572 |
| 売上総利益 | 1,543,746 | 1,210,798 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 849,867 | ※1 616,934 |
| 営業利益 | 693,878 | 593,863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,014 | 2,601 |
| 受取配当金 | 26 | 24 |
| 為替差益 | 149 | — |
| 負ののれん償却額 | 18,636 | 14,091 |
| その他 | 32,055 | 20,134 |
| 営業外収益合計 | 56,882 | 36,851 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,472 | 10,992 |
| 手形売却損 | 1,933 | — |
| 為替差損 | — | 19,318 |
| その他 | — | 183 |
| 営業外費用合計 | 15,406 | 30,494 |
| 経常利益 | 735,354 | 600,220 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40 | — |
| 固定資産売却益 | 911 | △10 |
| 特別利益合計 | 951 | △10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,206 | 120 |
| 固定資産除却損 | 4,334 | 1,981 |
| 投資有価証券評価損 | 48,541 | 237 |
| ゴルフ会員権評価損 | 600 | — |
| 特別損失合計 | 54,681 | 2,340 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 681,624 | 597,869 |
| 法人税等 | 317,257 | 138,419 |
| 少数株主利益 | 27,020 | 22,066 |
| 四半期純利益 | 337,347 | 437,384 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 827,961 | 959,664 |
| 減価償却費 | 766,105 | 765,484 |
| のれん償却額 | 7,495 | 7,495 |
| 負ののれん償却額 | △37,273 | △28,182 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 38,191 | △9,128 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △4,780 | △10,404 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 28,070 | 16,257 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △40 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,875 | △8,204 |
| 支払利息 | 28,307 | 22,911 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 48,541 | 237 |
| ゴルフ会員権評価損 | 600 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △1,649 | △403 |
| 有形固定資産除却損 | 6,252 | 3,657 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,943,348 | △727,950 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △770,603 | 38,034 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,459,227 | 1,303,178 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 18,896 | 24,973 |
| その他 | 52,411 | △91,214 |
| 小計 | 502,490 | 2,266,407 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,106 | 8,463 |
| 利息の支払額 | △28,633 | △20,949 |
| 法人税等の支払額 | △76,758 | △419,049 |
| 法人税等の還付額 | 131,465 | — |
| 特別退職金の支払額 | — | △7,345 |
| 移転費用の支払額 | — | △15,936 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 550,670 | 1,811,590 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △368,078 | △340,055 |
| 定期預金の払戻による収入 | 416,912 | 348,619 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △909,865 | △587,387 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,790 | 2,279 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,168 | △11,225 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △53,102 | △5,600 |
| その他 | △10,076 | 43 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △922,588 | △593,326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △123,244 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △819,730 | △710,278 |
| 自己株式の取得による支出 | △159 | △50,068 |
| 配当金の支払額 | △134,551 | △93,433 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △18,634 |
| その他 | △604 | △2,728 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △155,044 | △998,389 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60,064 | △131,467 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △466,898 | 88,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,425,197 | 2,463,705 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 1,958,299 | ※ 2,552,112 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
| (税金費用の計算) 海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| ※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,850,909千円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は、60,961千円であります。 | ※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,431,828千円であります。 2 受取手形裏書譲渡高は、55,923千円であります。 |
| ※3 (担保資産) 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの | ※3 (担保資産) |
| 建物 934,102千円(帳簿価額) 土地 630,185千円(帳簿価額) 合計 1,564,288千円(帳簿価額) | 建物 1,026,503千円(帳簿価額) 土地 847,425千円(帳簿価額) 合計 1,873,929千円(帳簿価額) |
| ※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 | ※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 |
| 負ののれん 140,910千円 のれん 26,235千円 差引 114,675千円 | 負ののれん 169,092千円 のれん 33,730千円 差引 135,362千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 発送運賃 646,620千円 | 発送運賃 279,012千円 |
| 報酬及び給与 403,955千円 | 報酬及び給与 375,728千円 |
| 賞与引当金繰入額 52,040千円 | 賞与引当金繰入額 43,413千円 |
| 退職給付費用 11,509千円 | 退職給付費用 2,262千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 10,824千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 11,809千円 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 発送運賃 305,227千円 | 発送運賃 148,707千円 |
| 報酬及び給与 198,776千円 | 報酬及び給与 167,123千円 |
| 賞与引当金繰入額 31,836千円 | 賞与引当金繰入額 33,511千円 |
| 退職給付費用 4,739千円 | 退職給付費用 △4,563千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 5,136千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 3,026千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,346,198千円 | 現金及び預金勘定 2,932,613千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 △387,899千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 △380,500千円 |
| 現金及び現金同等物 1,958,299千円 | 現金及び現金同等物 2,552,112千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 7,739,548 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 343,798 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 93,433 | 12.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 73,957 | 10.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月3日 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

| | プラスチック 成形事業 | 精密プレス 部品事業 | プリント基板 事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|----------------|---------------|--------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 6,542,346 | 1,039,233 | 91,973 | 7,673,553 | — | 7,673,553 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,129 | 32,983 | 2,202 | 43,316 | (43,316) | — |
| 計 | 6,550,475 | 1,072,217 | 94,175 | 7,716,869 | (43,316) | 7,673,553 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 599,034 | 106,361 | △11,517 | 693,878 | — | 693,878 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

| | プラスチック 成形事業 | 精密プレス 部品事業 | プリント基板 事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|----------------|---------------|--------------|-----------|----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,129,529 | 792,985 | 71,854 | 5,994,370 | — | 5,994,370 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,167 | 42,855 | 1,590 | 50,613 | (50,613) | — |
| 計 | 5,135,697 | 835,841 | 73,444 | 6,044,983 | (50,613) | 5,994,370 |
| 営業利益 | 443,812 | 147,278 | 2,773 | 593,863 | — | 593,863 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……プリント基板

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

| | プラスチック 成形事業 | 精密プレス 部品事業 | プリント基板 事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|----------------|---------------|--------------|------------|----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,696,490 | 1,975,453 | 192,976 | 13,864,919 | — | 13,864,919 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,111 | 55,238 | 4,495 | 75,846 | (75,846) | — |
| 計 | 11,712,601 | 2,030,692 | 197,472 | 13,940,765 | (75,846) | 13,864,919 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 526,718 | 244,737 | △11,836 | 759,618 | — | 759,618 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「プラスチック成形事業」で1,425千円、「精密プレス部品事業」で3,384千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

| | プラスチック 成形事業 | 精密プレス 部品事業 | プリント基板 事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|----------------|---------------|--------------|------------|----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,474,798 | 1,429,995 | 135,471 | 11,040,265 | — | 11,040,265 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,172 | 76,507 | 3,180 | 91,859 | (91,859) | — |
| 計 | 9,486,971 | 1,506,502 | 138,651 | 11,132,125 | (91,859) | 11,040,265 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 734,247 | 210,772 | △5,867 | 939,153 | — | 939,153 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

| | 日本 | アジア地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,809,007 | 1,864,546 | 7,673,553 | — | 7,673,553 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 91,668 | 1,154,220 | 1,245,888 | (1,245,888) | — |
| 計 | 5,900,675 | 3,018,766 | 8,919,441 | (1,245,888) | 7,673,553 |
| 営業利益 | 445,609 | 298,449 | 744,058 | (50,179) | 693,878 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

| | 日本 | アジア地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,337,525 | 1,656,844 | 5,994,370 | — | 5,994,370 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 87,577 | 425,735 | 513,312 | (513,312) | — |
| 計 | 4,425,103 | 2,082,580 | 6,507,683 | (513,312) | 5,994,370 |
| 営業利益 | 352,779 | 224,551 | 577,330 | 16,532 | 593,863 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

| | 日本 | アジア地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,629,691 | 3,235,227 | 13,864,919 | — | 13,864,919 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 161,273 | 2,119,063 | 2,280,336 | (2,280,336) | — |
| 計 | 10,790,964 | 5,354,291 | 16,145,255 | (2,280,336) | 13,864,919 |
| 営業利益 | 313,792 | 538,735 | 852,527 | (92,909) | 759,618 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は4,809千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

| | 日本 | アジア地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,216,088 | 2,824,177 | 11,040,265 | — | 11,040,265 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 152,270 | 1,014,575 | 1,166,845 | (1,166,845) | — |
| 計 | 8,368,358 | 3,838,752 | 12,207,111 | (1,166,845) | 11,040,265 |
| 営業利益 | 480,584 | 473,511 | 954,095 | (14,941) | 939,153 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,831,289 | 32,851 | 1,864,141 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 7,673,553 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 23.9 | 0.4 | 24.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,611,833 | △770 | 1,611,062 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 5,994,370 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.9 | △0.0 | 26.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 3,164,133 | 70,689 | 3,234,823 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 13,864,919 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.8 | 0.5 | 23.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | アジア地域 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 2,731,241 | 41,840 | 2,773,081 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | 11,040,265 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.7 | 0.4 | 25.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

(2) その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,451円93銭 | 1,439円89銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期連結会計年度末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 11,267,194 | 11,328,738 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 10,738,101 | 10,762,782 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 529,093 | 565,955 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,739,548 | 7,739,548 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 343,798 | 264,840 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 7,395,750 | 7,474,708 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 61円68銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — | 1株当たり四半期純利益金額 89円72銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 461,027 | 666,643 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 461,027 | 666,643 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,474,956 | 7,430,086 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 45円13銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 59円09銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | — | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 337,347 | 437,384 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 337,347 | 437,384 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,474,901 | 7,401,603 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 73,957千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月13日 |
| 【会社名】 | ムトー精工株式会社 |
| 【英訳名】 | MUTO SEIKO CO. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田 中 肇 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第50期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。